

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第3期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	N I S S Oホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 竜一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	045(620)3777（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 野村 健一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	045(514)4323
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 野村 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 中間連結会計期間	第3期 中間連結会計期間	第2期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	50,174	53,165	101,560
経常利益 (百万円)	1,466	970	3,563
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	872	521	1,935
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	871	515	1,956
純資産額 (百万円)	15,543	17,172	16,795
総資産額 (百万円)	30,158	34,913	31,276
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.62	15.52	58.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	48.4	52.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	998	445	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,942	464	2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	947	810	1,060
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,752	7,357	8,186

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社はMan to Manホールディングス株式会社及び同社の子会社5社とオールジャパンガード株式会社を子会社化しております。また、株式会社SUBARU nw Sightを持分法適用関連会社としております。これにより、当社グループは持株会社である当社、連結子会社13社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社3社で構成されることになりました。

当社グループが提供するサービスについては、「総合人材サービス」と「その他のサービス」の2つに大きく区分されますが、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、単一セグメントとみなしております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

サービス別の概要は以下のとおりであります。

（総合人材サービス）

製造生産系人材サービス

主なサービス内容に変更はありませんが、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社が2025年6月30日より連結しています。

エンジニア系人材サービス

主なサービス内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事務系人材サービス

主なサービス内容及び主要な関係会社の異動はありません。

その他の人材サービス

その他の人材サービスは、高年齢者社員の人材派遣、障がい者による軽作業請負やWebシステム開発などに区分されます。

なお、Man to Man Animo株式会社が2025年6月30日より連結しています。

（その他のサービス）

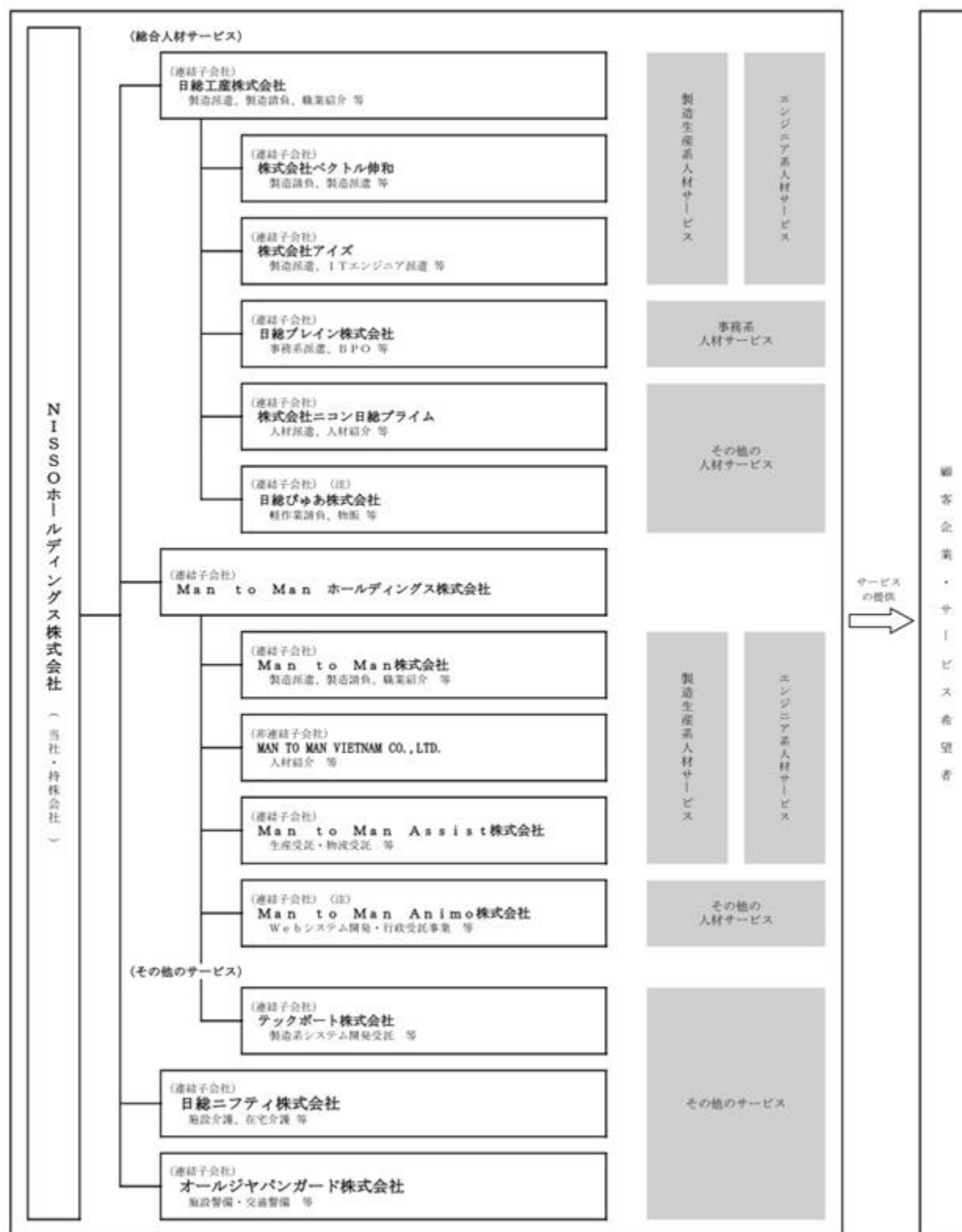
介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジャパンガード株式会社、テックポート株式会社が2025年6月30日より連結しています。

〔事業系統図〕

事業系統図は、次のとおりであります。

2025年9月30日現在



持分法適用関連会社：3社 (株式会社ツナググループ・ホールディングス / 株式会社LeafNxt / 株式会社SUBARU nw Sight)

(注) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」(厚生労働省)に基づく、特例子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

決算概要

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米国の通商政策が自動車産業を中心に影響を及ぼし、改善に足踏みが見られます。先行きについては、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が期待されていますが、米国の通商政策の影響や物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、景気を下押しするリスクとなっていることに注視する必要があります。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

a．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は34,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,636百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は17,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,259百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は17,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加いたしました。

b．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高53,165百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益981百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益970百万円（前年同期比33.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益521百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

当中間連結会計期間は、「Man to Manホールディングス株式会社に関連する連結子会社」及び「オールジャパンガード株式会社」の業績を2025年7月1日より連結したこともあり、売上高は前年同期と比較して増収となり、計画通りに進捗しました。

また、利益面については、オートモーティブにおける主要顧客からの人材ニーズが弱まったことや新卒エンジニアの育成コストの増加などが課題となっているものの、ほぼ計画どおりの進捗となりました。

（売上高）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較して増収となりました。

当社グループの主力である製造生産系人材サービスでは、M & Aによる子会社の業績を2025年7月1日から連結したことや請求単価の上昇により増収となりました。また、エンジニア系人材サービスでは、新卒エンジニアの配属やキャリアチェンジ推進の効果もあり在籍人数は増加し、売上高は大幅な増収となりました。

（利益面）

当中間連結会計期間の営業利益は前年同期と比較して減益となりました。

売上総利益については、前年同期比で1.9%の増加となりましたが、オートモーティブの在籍人数が前年同期と比較して減少したこと、ジュニアエンジニア育成コストの増加による原価の上昇などが主な要因となり、前年同期と比較して売上総利益率が0.7ポイント悪化しました。

販管費については、処遇改善に伴う人件費の増加、M & Aによる人件費やのれん償却費の増加が主な要因となり、売上高は増加したものの、前年同期と比較して販管費率は0.5ポイント悪化しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業利益は前年同期比で33.6%減少しました。また、重要な指標と位置付ける営業利益率は1.8%となり、前年同期比で1.1ポイント悪化しました。

サービス別の業績

総合人材サービス

当中間連結会計期間の総合人材サービスの売上高は51,455百万円（前年同期比5.8%増）、売上総利益は8,286百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(製造生産系人材サービス)

製造派遣、製造請負に区分されます。

なお、Man to Man株式会社、Man to Man Assist株式会社の業績を2025年7月1日より含めております。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は41,077百万円（前年同期比5.3%増）となり、前年同期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は15,976名（前年同期比1,349名増）となり、1か月当たりの離職率は3.8%（前年同期と同水準）となりました。また、製造スタッフの請求単価の上昇により、1人当たりの月平均売上高が454千円（前年同期比16千円増）となりました。この結果、当サービスの売上総利益率は16.8%となりました。

(エンジニア系人材サービス)

製造領域の設備技術と生産技術、IT関連、設計・開発などに区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は6,253百万円（前年同期比15.0%増）となり、前年同期比で増収となりました。

当サービスの期末在籍人数は2,136名（前年同期比288名増）となり、1か月当たりの離職率は1.9%（前年同期比0.3ポイント悪化）となりました。また、1人当たりの月平均売上高は504千円（前年同期比25千円減）となりました。この結果、売上総利益率は、前年同期比で4.4ポイント低下し16.9%となりました。

(事務系人材サービス)

一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing）に区分されます。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は1,071百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

当サービスの事務系派遣の在籍人数は517名（前年同期比37名減）となり、売上高は前年同期比で減収となりました。

(その他の人材サービス)

高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やWebシステム開発などに区分されます。

なお、Man to Man Animo株式会社の業績を2025年7月1日より含めております。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は3,051百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

高齢者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、高齢者の活躍を支援し、雇用機会の開拓と確保、仕組みの構築に取り組んでいます。当中間連結会計期間のプライム社員（高齢者社員）数は708名となりました。

障がい者が活躍できる職場モデルの構築に向けて、単に障がい者を雇用するだけでなく、一般の企業から軽作業の受託やWebシステム開発などを行うなど、一人ひとりの特性を活かした自立型の活躍を推進しながら、学校関係者や支援機関そして行政といった地域社会との共生を図っています。当中間連結会計期間の障がい者社員数は274名となりました。

その他のサービス

介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託などに区分されます。

なお、オールジャパングード株式会社、テックポート株式会社の業績を2025年7月1日より含めております。

当中間連結会計期間の当サービスの売上高は1,710百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益は278百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

当サービスの中核である施設介護サービスにおける、当中間連結会計期間の介護施設の入居者数は380名（前年と同水準）となりました。また、施設における入居率は94.5%（前年と同水準）と引き続き高水準で推移しました。この結果、売上総利益率は、前年同期比で5.8ポイント改善し16.3%となりました。

インダストリー戦略

当社グループは、日本をリードするオートモーティブ（自動車製造・EV関連製造業界）・セミコンダクター（半導体製造業界）・エレクトロニクス（電子機器製造業界）を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しています。

オートモーティブでは、米国関税の影響により主要メーカーからの人材ニーズが弱まったことから、当中間連結会計期間の売上高は19,915百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セミコンダクターでは、請求単価の上昇や在籍人数の増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は7,409百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

エレクトロニクスでは、稼働が前年同期比で回復したことから、当中間連結会計期間の売上高は5,572百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

人材育成

当中間連結会計期間の教育実施者数は延べ11,787名となりました。

当社グループは、新たな研修施設である「日総テクニカルセンター愛知」を2025年10月に開設しました。当施設においては、テクニカル教育とスキルトレーニングを融合させた研修に加え、スマートテクノロジーを活用できる

人材の育成にも挑戦していきます。未来対応力を育むための知識・技術の伝承、現場で活きる技術力の向上を目指し、単なる知識だけではなく、実践的な人材育成に取り組みます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ828百万円減少し、7,357百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益952百万円等の収入で、法人税等の支払額749百万円を吸収して、445百万円の収入（前年同中間期は998百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出306百万円等により、464百万円の支出（前年同中間期は1,942百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（は減少）2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,064百万円、配当金の支払額725百万円等により、810百万円の支出（前年同中間期は947百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

	2025年3月31日現在 従業員数（人）	2025年9月30日現在 従業員数（人）
総合人材サービス	2,108 （224）	2,428 （277）
その他のサービス	250 （84）	349 （81）
全社（共通）	26 （-）	26 （-）
合計	2,384 （308）	2,803 （358）

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当該連結累計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

2．全社（共通）は、当社及びMan to Manホールディングス株式会社の従業員数を記載しております。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（株式取得及び簡易株式交換による子会社化）

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、Man to Manホールディングス株式会社(以下「Man to Manホールディングス」といいます。)の発行済株式の一部を取得(以下「本株式取得」といいます。)し、その後、当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2025年5月30日付で発行済株式の一部を取得、続いて2025年6月1日付で簡易株式交換を実施いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

（株式取得による子会社化）

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、オールジャパンガード株式会社(以下「オールジャパンガード社」といいます。)の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年4月25日付で全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

（合併会社設立による持分法適用関連会社化）

当社の連結子会社である日総工産株式会社(以下「日総工産」といいます。)は、2025年6月2日に株式会社SUBARU(以下「SUBARU」といいます。)、株式会社ワールドインテック(以下「ワールドインテック」といいます。)とともに、人財サービスを提供する新会社「株式会社SUBARU nw Sight」(スバルニューサイト)を3社合併で設立しました。

1. 合併会社設立の理由

自動車業界は現在、電動化、自動運転技術、コネクティッドカーの台頭など、100年に一度の大変革期にあると言われてしています。そして、日本社会は少子高齢化による労働力人口の減少に直面しており、自動車業界を始め多くの産業で人財獲得競争が激化しています。

また、自動車業界は裾野が広く、昨今の激しい競争環境のもとサプライチェーン全体のさらなる強化が求められています。SUBARU は経営方針で掲げるお取引先様と一体となった「ひとつの SUBARU 化」を進め、迅速かつ効率的な人財獲得・育成のための体制を構築し、サプライチェーン全体のモノづくりにおける競争力強化を目指しています。

日総工産とワールドインテックは、製造業向けに特化した大手人財サービス企業であり、豊富な実績と高いコンプライアンス意識、優れた採用力・営業力、そして人財育成のノウハウを有し、SUBARU をはじめとする多くのモノづくり企業と取引実績があります。

このような背景のもと、3社は共同で「株式会社SUBARU nw Sight」を設立しました。日総工産とワールドインテックのそれぞれの強みを活かし、お取引先様および SUBARU への人財サービスなどを提供します。この取り組みを通じて、多様な労働者が活躍可能な場の創出、教育やリスクリング等による自己価値を向上させる機会の提供を通じ、製造業全体の変化する生産活動を支える人財スキーム構築を目指してまいります。

2. 合併会社の概要

- (1) 名称 株式会社SUBARU nw Sight(スバルニューサイト)
- (2) 事業の内容 労働者派遣事業および有料職業紹介事業、各業務請負、受託事業
- (3) 資本金 300百万円
- (4) 出資比率 SUBARU : 34%、日総工産 : 33%、ワールドインテック : 33%

3. 設立及び事業開始時期

会社設立日 2025年6月2日
事業開始日 2025年9月1日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,024,720	34,024,720	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,024,720	34,024,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	34,024,720	-	2,016	-	2,367

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N S ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区篠原町1134番地10	13,917,400	40.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR	1,841,500	5.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,489,900	4.39
清水 唯雄	神奈川県横浜市神奈川区	1,019,600	3.00
田中 正次	愛知県名古屋市千種区	992,811	2.92
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	947,777	2.79
N I S S Oホールディングス従業員 持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目 4 番 1 号 日総工産新横浜ビル	584,900	1.72
清水 智華子	神奈川県横浜市西区	487,000	1.43
株式会社シンシア	神奈川県横浜市西区高島二丁目 7 番 2 3602	487,000	1.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上 海銀行東京支店セキュリティーズ・ サービスズ・オペレーションズ)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁 目11番 1 号)	276,600	0.81
計	-	22,044,488	64.91

(注) 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入して表示し
ております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 63,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,950,600	339,506	-
単元未満株式	普通株式 11,120	-	-
発行済株式総数	34,024,720	-	-
総株主の議決権	-	339,506	-

（注）単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
N I S S Oホールディングス株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜一 丁目4番1号	63,000	-	63,000	0.19
計	-	63,000	-	63,000	0.19

（注）1．上記のほかに単元未満株式の買取請求による自己株式86株を所有しております。

2．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,186	7,357
受取手形及び売掛金	11,223	12,369
その他	1,004	1,230
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	20,408	20,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,999	2,415
土地	2,771	2,888
その他（純額）	566	297
有形固定資産合計	5,337	5,602
無形固定資産		
のれん	893	2,469
その他	521	1,116
無形固定資産合計	1,414	3,586
投資その他の資産		
その他	4,147	4,808
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	4,115	4,776
固定資産合計	10,867	13,965
資産合計	31,276	34,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	490	490
未払費用	6,174	7,220
未払法人税等	771	431
契約負債	198	198
賞与引当金	1,551	1,678
役員賞与引当金	-	15
株主優待引当金	140	7
その他	2,906	3,149
流動負債合計	12,233	15,191
固定負債		
長期借入金	1,038	793
退職給付に係る負債	837	1,118
その他	371	636
固定負債合計	2,247	2,549
負債合計	14,481	17,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,016	2,016
資本剰余金	2,374	2,190
利益剰余金	12,851	12,647
自己株式	842	51
株主資本合計	16,399	16,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1
退職給付に係る調整累計額	100	95
その他の包括利益累計額合計	100	93
非支配株主持分	295	276
純資産合計	16,795	17,172
負債純資産合計	31,276	34,913

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	50,174	53,165
売上原価	41,765	44,600
売上総利益	8,409	8,565
販売費及び一般管理費	6,929	7,583
営業利益	1,479	981
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	-	3
助成金収入	24	46
受取家賃	19	20
その他	9	24
営業外収益合計	55	101
営業外費用		
支払利息	4	12
持分法による投資損失	38	45
賃貸費用	9	8
その他	16	45
営業外費用合計	68	112
経常利益	1,466	970
特別利益		
負ののれん発生益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産売却損	-	23
投資有価証券評価損	22	-
特別損失合計	22	23
税金等調整前中間純利益	1,443	952
法人税、住民税及び事業税	666	401
法人税等調整額	99	28
法人税等合計	566	430
中間純利益	877	522
非支配株主に帰属する中間純利益	4	0
親会社株主に帰属する中間純利益	872	521

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	877	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	6	7
中間包括利益	871	515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	866	514
非支配株主に係る中間包括利益	4	0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,443	952
減価償却費	138	152
のれん償却額	70	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	15
賞与引当金の増減額(は減少)	116	25
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	76	68
株主優待引当金の増減額(は減少)	112	133
固定資産売却損益(は益)	-	23
受取利息及び受取配当金	2	10
支払利息	4	12
持分法による投資損益(は益)	38	45
負ののれん発生益	-	5
売上債権の増減額(は増加)	996	17
敷金及び保証金の増減額(は増加)	6	7
未払費用の増減額(は減少)	267	257
未払消費税等の増減額(は減少)	351	210
その他	388	96
小計	240	1,190
利息及び配当金の受取額	1	10
利息の支払額	4	12
法人税等の還付額	30	6
法人税等の支払額	785	749
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,468	199
有形固定資産の取得による支出	336	153
無形固定資産の取得による支出	15	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	306
保険積立金の解約による収入	-	206
その他	121	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,942	464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,000
長期借入金の返済による支出	256	2,064
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	671	725
非支配株主への配当金の支払額	18	19
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	947	810
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,888	828
現金及び現金同等物の期首残高	9,641	8,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,752	7,357

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、Man to Manホールディングス株式会社及び同社の子会社4社とオールジアバンガード株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高の増加等が見込まれます。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社SUBARU nw Sightは新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
電子記録債権割引高	238百万円	192百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	2,521百万円	2,814百万円
役員賞与引当金繰入額	13	15
賞与引当金繰入額	369	405
退職給付費用	82	95
貸倒引当金繰入額	1	2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,752百万円	7,357百万円
現金及び現金同等物	5,752	7,357

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	671	20.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	725	22.00	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「総合人材サービス」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報を省略しております。

(企業結合等関係)

(株式取得及び簡易株式交換による子会社化)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、Man to Manホールディングス株式会社(以下「Man to Manホールディングス」といいます。)の発行済株式の一部を取得(以下「本株式取得」といいます。)し、その後、当社を株式交換完全親会社、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2025年5月30日付で発行済株式の一部を取得、続いて2025年6月1日付で簡易株式交換を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Man to Manホールディングス株式会社
事業の内容	有料職業紹介事業、労働者派遣事業、再就職支援事業、生産・物流業務のアウトソーシング事業、コンサルティング事業、グループ全体の経営戦略の策定、グループ事業会社の経営管理、グループ全体の広報等

(2) 企業結合を行った主な理由

Man to Manホールディングス及びその子会社・関連会社により構成されるMan to Manグループ(以下「Man to Manグループ」といいます。)は、製造系人材派遣を中心に、生産受託・物流受託、製造業向けの生産管理・設備保全システム開発、ベトナムでのシステムオフショア開発、障がい者雇用促進などさまざまな事業を展開しております。主たる商圏である愛知県、三重県、静岡県西部、岐阜県では、自動車メーカー(サプライヤーを含みます。)、半導体デバイスメーカー等に注力したサービス展開を行っており、中部東海エリアで強い事業基盤を有しております。

一方当社グループは、「人を育て 人を活かす」という創業理念のもと、マテリアリティ(重要課題)を「働きやすい職場づくり」、「社会変化や産業変化への対応」、「ガバナンスの強化」と定義し、「働く機会と希望を創出する」というミッションの実現に向けた取り組みを行っております。

当社グループの主力戦略であるインダストリー戦略では、日本をリードするオートモーティブ(自動車製造・電気自動車(EV)関連製造業界)・セミコンダクター(半導体製造業界)・エレクトロニクス(電子機器製造業界)を中心としたインダストリー毎の人材ニーズに応えることで製造生産系人材サービスとエンジニア系人材サービスの拡大を目指しております。

また、当社グループは、独自の「人材育成モデル」を構築・推進しております。具体的には、全国9か所に展開する自社教育研修施設を用いて、お客様のニーズに沿って開発した独自の教育プログラムにより、付加価値の高い人材の育成に取り組んでいるところであります。

Man to Manグループの主力エリアである中部東海エリアには、自動車を中心とした重要顧客が集積しており、当社グループが注力しているエリアでもあります。今後このエリアでは、ハイブリッド車用のバッテリーのみならず、電気自動車(EV)の普及に向けた各メーカーの動きがさらに活発化すると予想されています。

このようなことから、重要顧客内のシェアを拡大し、当社グループの強みである人材育成のノウハウを活用することで、このエリアにおける圧倒的なプレゼンスを確立することが可能であると判断し、今般、Man to Manホールディングスを完全子会社化することといたしました。

また、Man to Manグループが持つ、既存事業における外国人材の積極的な活用や、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの開発、障がい者を活用したWebシステム開発の受託事業などのリソースを、当社グループ及び新規事業部門と掛け合わせることで、今後のビジネスチャンスをさらに取り込んでいくことが可能になると考えております。

(3) 企業結合日

本株式取得日	2025年5月30日
本株式交換日	2025年6月1日
みなし取得日	2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得	現金を対価とする株式取得
株式交換	当社を株式交換完全親会社とし、Man to Manホールディングスを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	- %
現金対価により取得した議決権比率	73%
株式交換により取得した議決権比率	27%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を主な対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月1日から2025年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
	当社普通株式	570百万円 ()

取得原価 2,170百万円

当社普通株式の企業結合日における株価を基礎にして算定しております。

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 本株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	Man to Man ホールディングス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当の内容	1	1,669
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：909,711株	

Man to Manホールディングスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,669株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及びMan to Manホールディングスから独立した第三者算定機関として内村公認会計士事務所を選定し、両社の株式価値及び株式交換比率の算定を依頼いたしました。

内村公認会計士事務所は、当社株式については、当社が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。具体的には、2025年4月16日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均値を算定の基礎として算定を行っております。

一方、Man to Manホールディングスの株式については、同社が非上場会社であり、市場株価が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、将来の事業活動の状況を株式価値の評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。DCF法においては、Man to Manホールディングスの財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）に基づく将来キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことで株式価値を算定しております。

内村公認会計士事務所から提出を受けた株式価値及び株式交換比率の算定結果並びにMan to Manホールディングスに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、Man to Manホールディングスの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

(3) 本株式交換により交付した株式数

当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式909,711株を割当交付いたしました。当社が交付した株式については、当社が保有する自己株式909,711株を割当てており、新たに株式は発行しておりません。

5. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 11百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 1,678百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的な金額であります。

(2) 発生原因

主に今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(株式取得による子会社化)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、オールジャパンガード株式会社（以下「オールジャパンガード社」といいます。）の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年4月25日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オールジャパンガード株式会社

事業の内容 各種警備の請負とその保障

(2) 企業結合を行った主な理由

オールジャパンガード社は、主に公共施設の施設警備や交通警備等を行っている55年の業歴を有する企業であり、設立以来、長年に亘って安定した財務基盤を維持しております。また、地域と人への優しさをモットーとしたサービスを提供し続けており、主要顧客から厚い信頼を得ている企業でもあります。

当社グループのミッションである「働く機会と希望を創出する」の一環として、幅広い年代が活躍できる機会を提供していくことを目指し、今般、オールジャパンガード社を子会社化することといたしました。

当社グループは、主に製造生産系人材領域を中心としたサービスを提供しており、警備業は新たな領域とはなりませんが、人を起点としたサービスを提供していること、従業員へのホスピタリティに重きを置いた社員教育を施していることなど、当社グループ事業との類似点も多いことから、オールジャパンガード社との親和性は高いと考えております。

また、警備業界は人手不足が深刻化しておりますが、当社グループとの連携により必要な人材を迅速に確保することで、持続的な事業運営と拡大が可能と判断いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年4月25日

みなし取得日 2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年7月31日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	810百万円
取得原価		810百万円

４．主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 57百万円

５．発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(１) 発生した負ののれん発生益の金額 5百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、負ののれん発生益の金額は暫定的な金額であります。

(２) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

製造生産系人材サービス	39,000
エンジニア系人材サービス	5,436
事務系人材サービス	1,138
その他の人材サービス	3,058
その他のサービス	1,541
顧客との契約から生じる収益	50,174
その他の収益	-
外部顧客への売上高	50,174

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

製造生産系人材サービス	41,077
エンジニア系人材サービス	6,253
事務系人材サービス	1,071
その他の人材サービス	3,051
その他のサービス	1,710
顧客との契約から生じる収益	53,165
その他の収益	-
外部顧客への売上高	53,165

(注) 1. 「その他の人材サービス」の区分は高齢者社員の人材派遣、障がい者社員による軽作業請負やWebシステム開発等を含んでおります。

2. 「その他のサービス」の区分は介護・福祉サービス、各種警備サービス、製造系システム開発受託等を含んでおります。

(表示方法の変更)

従来、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「自動車」「電子デバイス」「精密・電気機械」「その他」に区分しておりましたが、当社グループの収益構造の理解に、より資する情報とするため当中間連結会計期間より、「製造生産系人材サービス」「エンジニア系人材サービス」「事務系人材サービス」「その他の人材サービス」「その他のサービス」の区分に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間について注記の組替を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	26円62銭	15円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	872	521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	872	521
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,775,303	33,620,081

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

N I S S Oホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田島 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天野 晋介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN I S S Oホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、N I S S Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。